

王子五丁目団地

自治会会報

2000年  
新春  
ボウリング大会  
1月16日(日)

参加費：800円  
(靴代は含みません)  
参加希望の方は自治会事務所までご連絡下さい  
会員世帯対象

家賃値上げはやめこくれ～

1DK-1900～2200円  
2DK-3000～4900円  
3DK-2900～5200円

(協力していただいた世帯の最低・最高上昇額です)

公団総裁と建設大臣宛に「値上げ見合わせ」署名を提出したばかりにも関わらず、公団は設定した日程に沿って来年四月からの家賃値上げ通知を送りつけてきました。

全国自治協(全国の公団賃貸住宅に住む居住者で作る全国組織・王五団地自治会も加盟)は、十二月八日、十一月を中心に取り組んだ、公団総裁・建設大臣宛署名三十七万八千人分を集め、千代田公会堂で、「公団家賃値上げ見合わせ・高家賃引き下げを心安心して住み続けられる公団住宅を要求する全国居住者総決起集会」を開催しました。集会には全国から一四九団地一〇三〇名(当自治会からは六名)が参加。「四月からの家賃値上げは断固見合わせるよう要求します」との決議を採択しました。

各党の国会議員が連帯あいさつ

上田勇衆議院議員(公明党)は「継続家賃について低所得高齢者への配慮をしているが、都心部では改定幅が大きいと想定されるので、今後もみなさんと一緒に取り組んで行きたい」、中島武敏衆議院議員(日本共産党)は「公団家賃値上げだけでなく、年金改悪、介護保険の問題などみなさんの生活破壊は絶対許せない。みなさんの要求を支持し、ともにがんばる」と表明しました。保坂展人衆議院議員(社会民主党)は「大企業でも賃上げゼロか賃下げ、こういう時期に家賃値上げはゆるせない。定期借家制度が国民不在、論議がないまま乱暴に導入されようとしているが、一緒に全力を尽くしているが、石

下鉄子衆議院議員(民主党)は、「都市基盤整備公団法案審議において国会が決議した附帯決議はきわめて重要。家賃値上げはそれを無視するものだ」「公団家賃をどうするかは重要問題であり、党としても精一杯がんばる」と述べました。(会場到着順に挨拶をしていただきました)

四月からの家賃値上げ見合わせを

皆さんにご協力いただき、「家賃値上げ通知」を分析しています(下記参照)、号棟、部屋の向きなどにより様々です。

自治会は、公団総裁宛へ要請はがき、北区議会への要請署名などを今後予定しています。はがきについては会員世帯・署名をしていただいた世帯にまたお願いいたします。

今までの成果を今後の活動に

今までの活動で①公団住宅を民営化から守った、②公団家賃に初めて国庫から補助を導入する制度がつくられた、③新公団法に対して附帯決議が採択された、④家賃改定について低所得高齢者等への措置、敷金追加徴収の取りやめ情報公開の前進などの成果をあげてきました。四月まではそんなに長い期間はありませんが、皆さんとともに自治会は全力をあげま

住宅形式	号	階	入居年	改訂前計算家賃	改訂後計算家賃	上昇額	ライフアップ合計	改訂後合計家賃	近傍同種家賃
1DK	1	3	1985年	53,000	55,200	2,200	1,000	56,200	60,700
1DK	1	9		54,300	56,500	2,200	-	56,500	61,000
1DK	1	10		53,300	55,200	1,900	-	55,200	59,300
2DK	2	2	1982年	72,000	75,800	3,800	1,000	76,800	84,600
2DK	2	5	1976年	70,100	73,100	3,000	2,900	76,000	82,300
2DK	2	10	1993年	73,700	78,600	4,900	1,000	79,600	89,500
2DK	2	12	1981年	73,000	76,800	3,800	1,000	77,800	85,600
2DK	3	10	1994年	75,200	79,700	4,500	4,300	84,000	93,100
2DK	4	8	1976年	74,000	77,600	3,600	2,400	80,000	87,500
2DK	4	11	1996年	75,200	79,700	4,500	4,300	84,000	93,100
2DK	5	9	1983年	74,000	77,400	3,400	4,300	81,700	88,600
2DK	6	3	1976年	72,000	75,800	3,800	1,000	76,800	84,600
2DK	6	4	1983年	72,000	75,600	3,600	2,400	78,000	85,300
2DK	6	5	1981年	72,000	75,300	3,300	-	75,300	82,200
2DK	6	6	1980年	72,500	75,600	3,100	6,300	81,900	88,200
2DK	6	6	1992年	75,100	79,500	4,400	2,900	82,400	91,300
2DK	6	7	1988年	72,500	76,300	3,800	1,000	77,300	85,100
2DK	6	11	1978年	73,000	76,600	3,600	2,900	79,500	86,800
2DK	6	12	1989年	73,000	76,300	3,300	4,300	80,600	87,400
2DK	6	13	1991年	73,000	76,800	3,800	1,000	77,800	85,700
2DK	6	14	1988年	72,500	76,100	3,600	2,900	79,000	86,300
3DK	2		1976年	101,000	104,700	3,700	4,300	109,000	116,600
3DK	2		1978年	101,000	104,800	3,800	2,900	107,700	115,700
3DK	2		1995年	103,000	108,200	5,200	4,400	112,600	123,400
3DK	6		1982年	100,400	104,000	3,600	4,300	108,300	115,900
3DK	6		1976年	100,000	102,900	2,900	4,300	107,200	113,300
3DK	6		1999年	103,000	108,200	5,200	4,300	112,500	123,300

郵送された通知をもとに集計しました。短期間に五二世帯のご協力をいただきました。「ライフアップ合計」は大型浴槽などライフアップの家賃です。「改訂前計算家賃」「改訂後計算家賃」はライフアップの上乗せ家賃を差し引いた家賃です。改訂後合計家賃は、ライフアップをプラスした家賃です。共益費は含んでいません。資料はまだ集めています。ご協力お願いします。

# 12月8日開催の全国集会で採択された決議

住宅・都市整備公団が廃止され、都市基盤整備公団は10月1日に発足するとすぐ、11月1日に空き家募集家賃の値上げを実施し、来年4月1日には継続家賃を値上げすると全戸に知らせてきました。空き家家賃では全国平均4400円、従前の3、4割増の大幅家賃値上げも目立ち、継続家賃は、約42万2000戸を対象に平均3400円、1万3000円までの値上げを予定しています。

新公団への移行にあたっては、「安心して住み続けられる公団住宅に」をねがう私たちのねばり強い運動をまえに、「居住者が生活不安を抱かないよう万全の措置を講じる」と閣議決定をし、国会は新公団法の可決にさいし「新公団は、賃貸住宅の家賃の設定および変更にあたっては、居住者にとって過大な負担にならないよう十分な配慮に努めること」と附帯決議をしています。

新公団発足と同時にこの家賃値上げを発表し、きびしい国民生活の現状を無視し、閣議決定や国会決議をもちえりみない暴挙と言わざるをえません。

私たちは、新公団のこの暴挙にたいし怒りをもって本日の総決起集会に参加しました。きょう全国から持ち寄った約37万8000人の公団総裁および建設大臣あて署名には、新公団に国会決議の遵守を迫り、「家賃値上げ見合わせ、高家賃引き下げ」を求める公団住宅居住者の切実な願いが込められています。これら数十万世帯の願いをうけた本集会で私たちは、国の住宅政策をめぐる情勢を見定めつつ、これまできづいてきた運動の成果を確かめ合い、結束し全力をあげて要求実現に向かう決意を新たにしました。

公団住宅の市場家賃化と建て替え推進を法制化した新公団法の成立に先だって、私たちの要求と運動で、低所得高齢者世帯等について家賃上昇を抑える措置、建て替えで戻り入居者へ公営住宅法を準用する家賃減額措置が新たに実現しました。新公団法「附帯決議」をはじめ、私たちが国会・政府から引き出した成果は、さらに公団家賃の新ルールづくりにもいくつかの反映をみました。「高家賃引き下げ」要求も一部実現しました。

しかし何といても、高家賃化と居住不安をまねく公団家賃の市場家賃化にはあくまで反対です。中・低所得層向け公共住宅の家賃を、企業営利の原理にまかすのは法外です。ましてや今この時期での家賃いっせい値上げはとんでもありません。長引く深刻な不況のもとで勤労者世帯はリストラや賃金カットに見舞われ、失業や倒産の不安が広がっています。このさなかでの家賃値上げは、家計に追い撃ちをかけること明白です。いったん決定した介護保険料の徴収さえ政府は見合わせざる得ないのが現状です。私たちの家計の実態と国会決議に照らし、来年4月予定の家賃値上げは断固見合わせるよう要求します。

国の住宅政策はいま危険な方向に進んでいます。公営住宅の縮小にはじまり公団住宅の市場化、「定期借家制度」の導入は、公共住宅政策を後退させ、借家人の権利を弱めるものです。21世紀に向けての住宅宅地審議会報告は、「市場原理」と「自己責任」の二つを基本にすることを進言してはばかりません。私たちは政府のこうした基本方向を見定めつつ、署名に託した各項目の実現をめざしてがんばりぬきましょう。

- 一、新公団は、都市基盤整備公団法に対する国会の附帯決議を遵守し、公団賃貸住宅の供給・管理を主要な業務としてすすめてください。
- 一、深刻な不況により国民生活がきびしいなか、公団家賃の値上げはしないでください。
- 一、建て替えを含む既存・新設公団住宅の高家賃を早急に引き下げ、既建て替え団地の戻り入居者に対して「新制度」と同様の家賃減額・特別措置をとってください。
- 一、市場家賃化による公団住宅の高家賃化はやめてください。入居者の負担能力に見合う定住保障の家賃制度の確立を要求します。
- 一、居住者サービスの向上、団地自治会の参加による居住者自治をすすめてください。管理の低下につながる委託化をしないでください。
- 一、住宅内外の修繕等の計画的実施、住環境整備、防災対策の促進、高齢者等が住みよい住宅と団地環境づくりを要求します。
- 一、だれもが安心と豊かさを実感できる住宅政策、公共住宅の拡充を要求します。
- 一、借家人の権利を弱める「定期借家制度」の導入や正当事由制度廃止に反対します。借地借家法の改悪はやめてください。

1999年12月8日

家賃値上げ見合わせ、高家賃引き下げを安心して住み続けられる公団住宅を要求する'99全国居住者総決起集会

下記入会申込書を「自治会事務所・役員宅」へ投函下さい。  
(FAX・E-mailでもOKです) 電話・FAX 3913-6723 E-mail QZV14710@nifty.ne.jp  
入会の手続き等についてはその後お知らせします。

## 自治会入会申込書

公団王子五丁目団地自治会に入会します。

会費徴収

銀行

郵便局

集金

持参

いずれかに○をお願いします。銀行については別途申込書が必要です

号棟

号室

電話

入居年

昭和

平成

西暦

年

世帯主氏名(フリガナ)

家族氏名

印

現在の家賃

円

ライフアップ実施状況

大型浴槽

システムキッチン

大型フット

年

月

日

公団王子五丁目団地自治会 御中